

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事案名	調査主体	取りまとめ局 財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
文部科学省	(12) 国際宇宙ステーション	本省	—	142,389の内数	142,218の内数	▲171の内数	—
事案の概要	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）は、国際宇宙ステーション（以下「ISS」という。）における最大の実験棟「きぼう」の運用を行っており、将来的に官需に依存せず利用者が自律的にISSを利用し、国際競争力強化及び産業振興につなげることを基本理念としている。ISSの運用は、現在、2030年までの運用延長が決定されており、ISSの運用の更なる効率化や民間収入の増加によって運用経費を削減するとともに民間利用の促進を図る必要がある。						

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. JAXAが負担するISSの運用経費の推移及び効率化の取組について

- ISS利用・運用経費の更なる削減に取り組むとともに、継続の新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）の開発費用を含めたコスト抑制に取り組み、ISS経費全体を効率化すべき。

2. ISS運用に係る民間収入の推移について

- 民間収入は過去のピーク時と比べると5～6億円少なく、その水準以上を目標とし、更なる民間収入の増加策を検討するとともに、JAXA経由の活用を断念し、NASA経由でISSを活用した国内企業の事例もあることから、年間の民間利用件数も更なる増加余地はあると考えられるため、ISS民間利用の裾野を広げる取組も強化すべき。

3. ISS運用に係る民間利用収入の増加方法について

- 多様なスタートアップ企業による宇宙利用が進んでいること等を踏まえ、利用目的については、研究開発や科学利用を中心とした前例にとらわれず柔軟に対応し、商業活動も一定の条件で認めるなど、活用分野・事例の拡大を図るべき。
- 審査基準や安全基準を明確化するとともに、早期の周知徹底を図り、ISSを利用する多様な主体の予見可能性を高めつつ、審査の合理化や期間短縮化により一層取り組むべき。
- 納期・工期の短縮化に努めるとともに、早期のスケジュール開示を通じ、利用企業との間でスケジュールの認識を共通化すべき。
- 初参入者向けの手引書を作成し、新規利用企業の開拓を積極的に進めるべき。
- 民間の多様なニーズ・要望を随時適切に把握し、可能な限り速やかに反映していくことで、JAXA経由のISS利用を増加させ、料金多様化と併せて民間利用収入の最大化を図るべき。

反映の内容等

1. JAXAが負担するISSの運用経費の推移及び効率化の取組について

- ISSの利用・運用経費の効率化の取組については、業務見直しに伴う業務の統廃合による要員や定例業務の削減、射場作業の効率化などの経費削減の検討を引き続き行い、運用経費の更なる削減を図るとともに、超小型衛星放出等のISS利用について民間移管の促進への取組を進める。
- 新型宇宙ステーション補給機（HTV-X）の開発費用については、部品のみまとめ発注等のコスト削減に取り組んでおり、後続号機開発も含め、試験手順の効率化等の更なる作業効率化に向けた検討を進め、コスト抑制を図る。

2. ISS運用に係る民間収入の推移について

- 個々の課題の分析をはじめ、より民間利用件数を増加させるための検討に引き続き取り組み、ピーク時の水準以上を目標とした更なる民間収入増加を目指すとともに、事業や技術の実証機会の提供、「きぼう」利用に係る業務の運営委託など、民間事業者の利用主体としての裁量や役割を増大させる方策の具体化検討を進め、ISS民間利用の裾野を広げる。

3. ISS運用に係る民間利用収入の増加方法について

- 活用分野・事例の拡大を図るため、非宇宙産業からの利用促進策として、非研究開発利用を対象とした新たな利用制度の創設準備を進める。
- 審査基準や安全基準を明確化、更なる審査の合理化や期間短縮化に引き続き取り組むとともに、納期・工期の短縮化、予見性の向上によるスケジュールの認識共有や初参入者向けの手引書整備などの具体的な民間ニーズを随時適切に把握した上で、料金多様化の在り方も含め効果的な民間利用促進策を可能な限り速やかに検討・具体化し、民間利用収入の最大化を図る。